|  |
| --- |
| 様式第１号（第５関係）  年度みやぎ産業廃棄物３Ｒ等推進事業費補助金交付申請書  　令和　年　　月　　日  宮城県知事　　　　　　　殿  （申請者）  住　所  氏名又は名称  及び代表者名  担当者職氏名  ＴＥＬ　　　　　　　ＦＡＸ  Ｅ－mail  年度において，みやぎ産業廃棄物３Ｒ等推進事業を下記のとおり実施したいので，補助金等交付規則第３条の規定により，みやぎ産業廃棄物３Ｒ等推進事業費補助金を交付されるよう下記のとおり関係書類を添えて申請します。  記  １　事業の区分（いずれかに○）  　　　設備整備事業　・　研究開発等事業  ２　事業の名称  ３　補助事業に要する経費及び補助金交付申請額  補助事業に要する経費　金　　　　　　　　　円  補助金交付申請額　　　金　　　　　　　　　円  ４　事業実施予定期間  　　　年　　月　　日から　　　年　　月　　日まで  ５　関係書類  (１) 事業計画書（別紙１）  (２) 構成事業者一覧表（別紙２）  (３) 収支予算書（別紙３）  (４) 事業計画スケジュール（別紙４）  (５) 経営状況表（別紙５）  (６) 役員等名簿（別紙６）  (７) 直近１年間の財務諸表（貸借対照表，損益計算書，製造原価報告書，販売管理費及び一般管理費明細書並びに個別注記表。ただし，直近１年間の決算が赤字の場合は，直近３年間の財務諸表）  　 　※個人事業主の場合は，確定申告書の写しを添付すること。  (８) 知事が別に定める経営診断ツールによる診断結果  （９）法人の場合は定款及び登記簿謄本，個人の場合は住民票抄本  (10) 納税証明書（県税に係る徴収金に未納がない旨の証明書）  (11) 自認書（別紙７）  (12) 暴力団排除に関する誓約書（別紙８）  (13) 経費算出根拠（見積書等及び見積書整理表（別紙９））  (14) その他知事が必要と認める資料  ① 設備整備事業  イ 投資回収計画表（別紙１０）  ロ ３Ｒ等設備機器等の仕様書及びカタログ  ハ ３Ｒ等設備機器の処理能力算定に関する書類  ニ ３Ｒ効果の算定に関する書類  ホ 廃棄物発生の現況を示すマニフェスト，又は廃棄物処理予測計算書等  へ 廃棄物の確保・処理に要する費用に関する資料及び経費算出に係る根拠資料  ト 再生利用品販売単価及びその他経費に関する資料並びに経費算出に係る根拠資料  チ 借地利用の場合，賃貸借契約書の写し  リ 事業所の位置図  ヌ 設置設備の場内配置図  ル 事業実施に必要な取得済みの廃棄物処理法，その他関係法令の許可・届出等の写し  ヲ 会社案内等のパンフレット  ワ 事業概要書（別紙１１）  カ 上記イからワの書類以外で事業遂行上，必要と認められる資料  ② 研究開発等事業  　イ 指導受入計画書（別紙１２）  　　ロ 共同研究開発計画書（別紙１３）  　　ハ 共同体形式で実施する場合は，事業者間の確認書，誓約書，協定書等  　　ニ 事業概要書（別紙１４）  　　ホ 上記イからニの書類以外で業務遂行上，必要と認められる書類 |
| 別紙１  事　　業　　計　　画　　書  Ⅰ　申請者（事業者等）の概況   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 事業者等名 | |  | | 代表者名 |  | | 所 在 地  （住所） | | 〒 | | | | | 業　　種 | |  | | 業務内容 |  | | 従業員数 | | 人 | | 資本金又は出資金 | 円 | | 法人設立日  及び沿革 | | 設立　　　　　　年　　月　　日 | | | | | 県内に所在する事業所 | | | | | | |  | 事業所名 | | 所在地（郵便番号及び住所） | | | | １ |  | |  | | | | ２ |  | |  | | | | ３ |  | |  | | |   ※　団体形式出の申請の場合は代表企業等のみを記載してください。その他の構成員は別紙２に記載してください。（一事業者のみで実施する事業では、別紙２の提出は必要ありません。）   * 業種については，主たる業種を日本標準産業分類の中分類に基づき記載してください。   Ⅱ　事業区分   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 事業区分 | | | 該当区分に○を付けること | 補助率・補助限度額 | 該当区分  番号を記入すること | | 設備整備事業 | 産業廃棄物の３Ｒ推進のための設備等の整備 | 発生抑制 |  | ①一般枠（１／２　2,000万円　以内）  ②重点枠（２／３　3,000万円　以内）  ③未来法枠（１／３　5,000万円　以内） |  | | 再 使 用 |  | | 再資源化 |  | | 産業廃棄物由来の再生資源の利活用のための設備等の整備 | 再生資源の利活用 |  | | 産業廃棄物の排出抑制のための設備等の整備 | 排出抑制 |  | | 研究開発等事業 | 事業の検討・調査 | ステップ１ |  | ①一般枠（１／２　100万円　以内）  ②重点枠（２／３　100万円　以内） |  | | 技術の研究開発・応用・改良，製品・設備等の開発 | ステップ２ |  | ①一般枠（１／２　500万円,750万円 以内）  ②重点枠（２／３　700万円　以内） |  | | 製品・設備等の販売促進 | ステップ３ |  | ①一般枠（１／２　100万円　以内）  ②重点枠（２／３　100万円　以内） |  |   Ⅲ　事業費及び補助金申請予定額   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 年度 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 | | 年度 |  |  |  | | 年度 |  |  |  | | 年度 |  |  |  | | 計 |  |  |  |   Ⅳ　事業計画の概要（設備整備事業）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 事業の名称 | | |  | | | 事業実施者 | | 代　表　者 | （社名・職名・氏名を記載） | | | 構　成　員 |  | | | 事業実施予定場所及び事業所名 | | | 〒 | | | 事業実施予定期間 | | | 年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 | | | 対象となる産業廃棄物の種類及び名称 | | |  | | | 本事業に取り組む理由  （再使用の対象となる産業廃棄物の発生状況，処理等における現状・課題） | | | １　対象となる廃棄物の現況（発生量及び処理状況を記載）  ２　現状の課題 | | | 事業計画内容  上記課題を解決するための実施方法を記載してください。また，事業フロー図を添付し，課題・実施方法を明確にしてください。 | | | １　課題解決のための手法  ２　期待される３Ｒ効果 | | | 整備する設備等の概要 | 一般的名称 | |  | | | 機種の名称 | |  | | | 当該設備の選定根拠 | |  | | | 設備の特徴 | |  | | | 処理能力（算定根拠を示すこと。） | |  | | | 設置場所(地図を添付すること。) | |  | | | ３Ｒ等の効果 | 年間産業廃棄物削減量,  年間産業廃棄物再資源化量等  ※複数ある時は欄を追加してください。 | | 取組前 | ｔ／年・・・　Ａ | | 取組後 | ｔ／年・・・　Ｂ | | 効果量 | ｔ／年・・・　Ｃ  (B－A) | | 産業廃棄物削減量等増加率  (取組前の産業廃棄物削減量等の実績がないものについては100%としてください) | | ％  （(C/A)×100） | | | 費用対効果 | | ｔ／千円  （C/補助対象経費額） | | | 本事業の実施に伴い必要となる廃棄物処理法，その他の関係法令の許可等の取得状況  （許可等に関する手続・進捗状況等を記載してください。） | | |  | | | その他，本事業実施に当たっての課題等 | | |  | |   ※　簡潔・明瞭に記載してください。  ※　一般廃棄物を併せて取り扱う場合には，その種類・数量等を明記してください。  Ⅳ　事業計画の概要（研究開発等事業）   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 事業計画の名称 | | |  | | 事業実施者 | | 代　表　者 | （社名・職名・氏名を記載） | | 構　成　員 |  | | 事業実施予定場所及び事業所名 | | | 〒 | | 事業実施予定期間 | | | 年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 | | 対象となる産業廃棄物の種類及び名称 | | |  | | 本事業に取り組む理由  （３Ｒの対象となる産業廃棄物の発生状況，処理等における現状・課題） | | | １　対象となる廃棄物の現況（発生量及び処理状況を記載）  ２　現状の課題 | | 事業計画内容  上記課題を解決するための実施方法を記載してください。また，事業フロー図を添付し，課題・実施方法を明確にしてください。 | | | １　課題解決のための手法  ２　期待される３Ｒ効果 | | 研究開発の概要 | 技術力・市場等自社の強み | |  | | 技術力・市場等自社の弱み | |  | | 自社の弱みへの対応策 | |  | | 研究開発の目標 | |  | | 期待される効果 | |  | | 本事業に利用可能な技術・知識・ノウハウ等 | |  | | 申請者が取得している特許等（本事業に関連するもの） | |  | | 研究開発の実施計画  計画期間の年度ごとに記載 | | １年目 | | 研究課題【1】 | | 実施内容 | | 技術的目標値 | | 研究課題【2】 | | 実施内容 | | 技術的目標値 | | 研究課題【3】 | | 実施内容 | | 技術的目標値 | | ２年目 | | 研究課題【1】 | | 実施内容 | | 技術的目標値 | | 研究課題【2】 | | 実施内容 | | 技術的目標値 | | 研究課題【3】 | | 実施内容 | | 技術的目標値 | | ３年目 | | 研究課題【1】 | | 実施内容 | | 技術的目標値 | | 研究課題【2】 | | 実施内容 | | 技術的目標値 | | 研究課題【3】 | | 実施内容 | | 技術的目標値 | | 利用する他社技術 | |  | | 実用化の計画及び目標 | | |  | | 実用化の年次別目標  （事業計画終了後３年間の目標） | | | １年目 | | ２年目 | | ３年目 | | 実用化により見込まれる３Ｒ効果 | | | １年目 | | ２年目 | | ３年目 | | 本事業の実施に伴い必要となる廃棄物処理法，その他の関係法令の許可等の取得状況  （許可等に関する手続・進捗状況等を記載してください。） | | |  | | その他，本事業実施に当たっての課題等 | | |  |   ※　簡潔・明瞭に記載してください。  ※　一般廃棄物を併せて取り扱う場合には，その種類・数量等を明記してください。 |
| 別紙２  構　成　事　業　者　一　覧　表  　　年　　月　　日現在   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | | 代表企業  （別紙1再掲） | 構成企業２ | 構成企業３ | 構成企業４ | 構成企業５ | | 企　業　名 | |  |  |  |  |  | | 所　在　地 | |  |  |  |  |  | | 代表者氏名 | |  |  |  |  |  | | 業種及び業務内容 | |  |  |  |  |  | | 従業員数 | |  |  |  |  |  | | 資本金または出資金 | |  |  |  |  |  | | 本事業における役割 | |  |  |  |  |  | | 事業内負担金 | |  |  |  |  |  | | 担　当　者 | 氏　名 |  |  |  |  |  | | 所属・役職 |  |  |  |  |  | | ＴＥＬ |  |  |  |  |  | | ＦＡＸ |  |  |  |  |  | | E-mail |  |  |  |  |  |   ※１　団体形式で実施する場合に作成してください。  ※２　規約等（団体における構成員の役割等を明記した書面）を添付してください。  ※３　各構成員の会社案内（パンフレット）等を添付してください。 |
| 別紙３  収　　支　　予　　算　　書  Ⅰ 収入関係（　　　　年度）　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 （単位：円）   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 区　　分 | 金 　額 | 調　達　先 | 備　 考 | | 補 助 金 |  |  |  | | 自己資金 |  |  |  | | 借 入 金 |  |  |  | | そ の 他 |  |  |  | | 合　　計 |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | | 他の補助金等の交付(申請)状況 |  |   〇設備整備事業の場合  Ⅱ　支出関係（　　　　年度） 　　　　（単位：円）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 区 　分 | 補助事業に  要する経費  (a) | 補助対象  経　　費  (b) (≦(a)) | 補助金交付申請額  (c)  (≦(b)×補助率) | 備 　 考 | | 設計費 |  |  |  |  | | 調査費 |  |  |  | | 設備費 |  |  |  | | 工事費 |  |  |  | | 据付調整費 |  |  |  | | 運搬費 |  |  |  | | その他経費 |  |  |  | | 合　　　計 |  |  |  |  |   ※　事業計画の年度毎に作成してください。  ※　補助対象経費の算定根拠として，原則，２者以上から取得した見積書又はそれに準ずる資料を添付してください。  〇研究開発等事業の場合  Ⅱ　支出関係（　　　　年度） 　　　　　　（単位：円）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 区 　分 | 補助事業に  要する経費  (a) | 補助対象  経　　費  (b) (≦(a)) | 補助金交付申請額  (c)  (≦(b)×補助率) | 備 　 考 | | 原材料費 |  |  |  |  | | 構築物費 |  |  |  | | 機械装置費 |  |  |  | | 工具器具費 |  |  |  | | 外注・委託費 |  |  |  | | 指導受入費 |  |  |  | | 共同開発費 |  |  |  | | 会場設営・運営費 |  |  |  | | 広報宣伝費 |  |  |  | | その他 |  |  |  | | 合　　　計 |  |  |  |  |   ※　事業計画の年度毎に作成してください。  ※　補助対象経費の算定根拠として，原則，２者以上から取得した見積書又はそれに準ずる資料を添付してください。 |
| 別紙４  事業計画スケジュール  （事業期間：　　年　　月　　日 ～ 　　年　　月　　日）   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 実施年月  項目 | 年 | | | | | | | | | 年 | | | | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 | ３月 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | 実施年月  項目 | 年 | | | | | | | | | 年 | | | | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 | ３月 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  * 各種手続，工事，試運転及び支払い等のスケジュールを記載してください。 |
| 別紙５  経　　営　　状　　況　　表  （単位：千円）   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 期　別  項　目 | 第　　期  ～ | 第　　期  ～ | 第　　期  ～ | | 売　上　高  （Ａ） |  |  |  | | （Ｂ） |  |  |  | | 総　資　本  （Ｃ） |  |  |  | | （Ｄ） |  |  |  | | （Ｅ） |  |  |  | | （Ｆ） |  |  |  | | 総資本経常利益率  (B/C)×100(%) |  |  |  | | 売上高経常利益率  (B/A)×100(%) |  |  |  | | 自己資本比率  (D/C)×100(%) |  |  |  | | (E/F)×100(%) |  |  |  |   ※１　直近１期の財務諸表により作成してください。ただし，直近１期の決算が赤字の場合は，直近３期分の財務諸表により作成してください。  ※２　金額は，百円の単位を四捨五入して千円単位で記載してください。率は，小数点第２位を四捨五入して小数点第１位まで記載してください。  ※３　団体形式の場合には構成企業全てが作成してください。 |
| 別紙６　役員等名簿   |  |  | | --- | --- | | 事業者名 |  | | 担当者　役職・氏名 |  | | 電話番号 |  | | メールアドレス |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 人数 | 氏名 | 生年月日 | 性別 | 商号又は名称 | 住所 | | ０ | きにゅうれい | R2.4.1 | 男 | 宮城県 | 仙台市本町3-8-1 | | 記入例 | |  |  |  |  |  |  | |  | |  |  |  |  |  |  | |  | |  |  |  |  |  |  | |  | |  |  |  |  |  |  | |  | |  |  |  |  |  |  | |  | |  |  |  |  |  |  | |  | |  |  |  |  |  |  | |  | |  |  |  |  |  |  | |  | |  |  |  |  |  |  | |  | |  |  |  |  |  |  | |  | |  |  |  |  |  |  | |  | |  |  |  |  |  |  | |  |  * 登記簿謄本に記載している役員について記入してください。 |
| 別紙７  自　　認　　書  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日  宮城県知事　　　　　　　　殿  住　所  名称及び代表者名  補助金公募締切日の３年前の日から，下記の環境に関する法令に違反し，これらの法令に基づく処罰又は命令その他不利益処分を受けていないことを自認します。  記  １　大気汚染防止法（昭和４３年法律第９７号）  ２　騒音規制法（昭和４３年法律第９８号）  ３　廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和４５年法律第１３７号）  ４　水質汚濁防止法（昭和４５年法律第１３８号）  ５　悪臭防止法（昭和４６年法律第９１号）  ６　振動規制法（昭和５１年法律第６４号）  ７　資源の有効な利用の促進に関する法律（平成３年法律第４８号）  ８　容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成７年法律第１１２号）  ９　特定家庭用機器再商品化法（平成１０年法律第９７号）  10　ダイオキシン類対策特別措置法（平成１１年法律第１０５号）  11　建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成１２年法律第１０４号）  12　食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成１２年法律第１１６号）  13　土壌汚染対策法（平成１４年法律第５３号）  14　使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成１４年法律第８７号）  15　使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（平成２４年法律第５７号）  16　公害防止条例（昭和４６年宮城県条例第１２号）  17　廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行条例（平成１２年宮城県条例第４４号）  18　産業廃棄物の処理の適正化等に関する条例（平成１７年宮城県条例第１５１号）  19　フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成１３年法律第６４号）  20　プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和３年法律第６０号）  21　太陽光発電施設の設置等に関する条例（令和４年宮城県条例第３９号）  22　１から21までに掲げるもののほか，関係法令及び事業所が所在する地方公共団体における環境保全等に関する条例  ※団体形式の場合には構成企業全てが作成してください。 |
| 別紙８  誓　　約　　書  □　私  □　当社  は，下記１及び２のいずれにも該当せず，将来においても該当しないことを誓約します。  この誓約が虚偽であり，又はこの誓約に反したことにより，当方が不利益を被ることとなっても，異議は一切申し立てません。  また，貴職において必要と判断した場合に，別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。  記  １　補助事業者として不適当な者  (1)　暴力団（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第２条第４号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき  (2)　事業者（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第７号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者，法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員，取締役，執行役又はこれらに準ずる者をいい，相談役，顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず，当該団体に対し業務を執行する社員，取締役，執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。)をいう。以下同じ。）が自己，自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって，暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき  (3)　事業者の役員等が，暴力団又は暴力団員等に対して，資金等を供給し，又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持，運営に協力し，若しくは関与しているとき  (4)　事業者の役員等が，暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき  (5)　事業者の役員等が，暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき  ２　補助事業者の相手方として不適当な行為をする者  (1)　暴力的な要求行為を行う者  (2)　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者  (3)　取引に関して脅迫的な言動をし，又は暴力を用いる行為を行う者  (4)　偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者  (5)　その他前各号に準ずる行為を行う者  宮城県知事　　　　　　　殿  　　年　　月　　日  住所（又は所在地）  社名及び代表者名 |
| 別紙１２  指　導　受　入　計　画　書  ※研究開発の委託契約を締結する場合は，（別紙１３）「共同研究開発計画書」を提出することとし，本様式の提出は不要です。  Ⅰ　指導元の概要   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 指導元  職・氏名 |  | 所属機関名 |  | | 指導受入  の内容 |  | | | | 指導受入の  理由等 |  | | |  * 指導元が産業財産権を取得している場合には，指導受入の理由等欄にその種類，取得年月日，   番号等も記載してください。  Ⅱ　指導受入費の概要   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 年度  円 | 年度  円 | 年度  円 | 総額  円 |   （　　　　年度）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 指導受入費 | 内訳 | 指導受入方法 | |  |  |  |   （　　　　年度）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 指導受入費 | 内訳 | 指導受入方法 | |  |  |  |   （　　　　年度）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 指導受入費 | 内訳 | 指導受入方法 | |  |  |  | |
| 別紙１３  共 同 研　究　開 発 計 画 書  Ⅰ　共同研究開発の概要   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 共同研究開発者職・氏名 |  | 所属機関名 |  | | 共同研究開発  の内容 |  | | | | 選定理由等 |  | | |   Ⅱ　共同研究開発費の概要   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 事業費 | 年度  円 | 年度  円 | 年度  円 | 総額  円 |   （　　　　年度）   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 経費区分 | 金　　額 | 積算内訳 | 摘　　要 | |  |  |  |  | | 合　　計 |  |  |  |   （　　　　年度）   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 経費区分 | 金　　額 | 積算内訳 | 摘　　要 | |  |  |  |  | | 合　　計 |  |  |  |   （　　　　年度）   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 経費区分 | 金　　額 | 積算内訳 | 摘　　要 | |  |  |  |  | | 合　　計 |  |  |  |   Ⅲ　共同研究開発計画期間及び内容 　　（研究開発計画期間：　　　　年度 ～ 　　　　年度）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 年度 | 研究開発の具体的方法及び手段 | 技術的目標値 | | 年度 |  |  | | 年度 |  |  | | 年度 |  |  |   ※　事業計画期間分について記載することとし，年度を適宜修正の上記載してください。  ※　事業計画期間の研究開発内容と到達目標を具体的かつ定量的に記載してください。 |